

高等教育機関等の取組

みえ県民力ビジョン・第二次行動計画（計画期間：平成28年度～令和元年度）以降、県内高等教育機関の充実を施策として位置づけ、本県で学び、働き、住み活躍する若者を増やすため、高等教育コンソーシアムみえの取組等を推進し、選ばれる高等教育機関として一層の魅力向上、学びの選択肢の拡大等に取り組んでいます。

1 「高等教育コンソーシアムみえ」の取組

本県と14高等教育機関で構成する「高等教育コンソーシアムみえ」では、県内高等教育機関相互並びに県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、県内高等教育機関の教育、研究、地域貢献の各機能の向上に取り組んでいます。

（1）「三重創生ファンタジスタ」の養成

「食と観光」「次世代産業」「医療・健康・福祉」の3分野において、地域課題に対して深く関心を持ち、主体的に活躍する人材「三重創生ファンタジスタ」の養成に取り組んでいます。

（今年度の取組等）

今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、課題解決型科目のうち「次世代産業実践」と「医療・健康・福祉実践」は、中止とせざるを得ないなどの影響がありました。

しかし、同様に中止が危ぶまれた「食と観光実践」は、関係者の協力を得ることができ、新型コロナウイルス感染症の発生状況を勘案しながら、松阪市内や三重県総合博物館でのフィールドワークやグループワークを実施するとともに、成果発表会を12月下旬に開催しました。



松阪市内でフィールドワークや意見交換をする学生

三重創生ファンタジスタは、シラバスのチェック等による対象科目の認定など質の確保の取組や、三重県の現在の課題を深く学ぶことができるとの評価が学生たちに着実に定着しつつあることなどから、今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けながらも、三重大学の学生だけで、約 600 名がアドヴァンス資格を取得する見込みとなるなど、資格取得者数は前年度の 574 名を上回る見込みです。

〔三重創生ファンタジスタの概要と取得者数〕

		ベーシック	アドヴァンス	エキスパート	合計
程度		初級程度	中級程度	上級程度	
資格取得要件		地域を深く学ぶ授業 6 単位	地域を深く学ぶ授業 6 単位に加え、体験 型の実践授業 12 単 位（計 18 単位）	アドヴァンス資格の 上位に当たり、アド ヴァンス資格取得 （見込）者の中から 顕著な地域活動・実 績を伴う者	
設置年度		平成 29 年度	平成 28 年度	令和元年度	
取得可能 高等教育機関数		11 高等教育機関	5 高等教育機関	5 高等教育機関	
取得 者数	H29 年度	79 名	-	-	79 名
	H30 年度	96 名	-	-	96 名
	R 元年度	180 名	393 名	1 名	574 名

令和元年度（令和 2 年 3 月卒業）の三重創生ファンタジスタ資格取得者の就職者のうち、約 7 割を占める三重大学では、大学全体の県内就職率 30.8% と比べ、三重創生ファンタジスタ資格取得者の県内就職率は 35.8% と高くなっており、その他の高等教育機関でも同様の傾向となっています。

（今後に向けた取組）

社会科学系の学生のニーズへの対応や、県政の課題の一つである教員の資質向上を図るため、「文化・社会・公共」と「教育」の 2 つの分野を追加することとし、シラバスチェックを行いました。来年度以降は、合計 5 つの分野でファンタジスタを養成していくこととしています。

三重創生ファンタジスタの魅力等を学生に伝え、より多くの学生がファンタジスタ資格の取得に取り組むよう、先輩からのメッセージ等も盛り込んだ紹介動画を作成し、高等教育コンソーシアムみえのホームページに公開しました。



三重創生ファンタジスタのPR動画

(2) 「『三重を知る』共同授業」及び「単位互換」の実施

学生の三重への知識・愛着等を促進し、県内定着につなげるため、「三重を知る」共同授業(課題解決型、講義型)を実施しています。

また、県内高等教育機関の魅力向上を図るため、他の高等教育機関の授業科目を受講した場合、単位が認定される単位互換の取組を実施しています。

(今年度の取組等)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、6科目で実施を予定していた「三重を知る」共同授業は、課題解決型授業(演習等)のうち2科目を不開講とせざるを得なくなり、また、昨年度の7大学43科目を上回る8大学44科目を予定していた単位互換についても、三重大学の26科目のうち演習や海外教育実地研修など10科目が不開講となった結果、8大学34科目となっています。

これらの科目についても、オンライン授業を可能な限り導入するとともに、単位互換申請期間経過後であっても学生が希望すれば聴講を受け入れるなど、学修機会の確保に努めました。

〔「三重を知る」共同授業の履修者数等(令和2年度)〕

授業形式	科目名	実施機関数	履修者数
課題解決型	食と観光実践	3	16
	次世代産業実践	0	-
	医療・健康・福祉実践	0	-
	自然環境リテラシー学	1	12
講義型	三重の歴史と文化	1	50
	三重の産業	1	21
合計(6科目)		6	99(見込)

〔単位互換の科目数(令和2年度)〕

	実施大学	科目数
1	三重大学	16科目
2	三重県立看護大学	2科目
3	四日市大学	3科目
4	鈴鹿大学	2科目
5	皇學館大学	5科目
6	津市立三重短期大学	1科目
7	鈴鹿大学短期大学部	1科目
8	高田短期大学	4科目
	合計	8大学34科目

不開講となった科目を除く

(3) 学生の地域活動の参加促進

学生のボランティア等の地域活動を促進するため、日頃の取組を発表し、交流するイベント「みえまちキャンパス」を開催しています。イベントの企画・運営を学生が行うとともに、イベント当日には多くの学生が一堂に会し、来場される地域住民や審査員と熱心な意見交換を行うなど、学生にとって貴重な機会となっています。

(今年度の取組等)

今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、初めてオンライン形式での開催となりましたが、5高等教育機関7団体の参加があり、各団体の日頃の取組を発表しました。



オンラインで開催された「みえまちキャンパス」の様子

〔主な発表内容〕

団体名	高等教育機関	発表テーマ
四日市市機能別消防団	四日市大学・ 四日市看護医療大学	被災地支援と地域社会への貢献
MSFC ペイントプロジェクト	三重大学	一期一絵で彩る三重
生物学ゼミ・理科教育学ゼミ	皇學館大學	昆虫の観察・実験から理科大好き人間をつくるプロジェクト
Ezaki - lab	鳥羽商船高等専門学校	混雑を避けた観光地の最適経路とナンバー標識による交通量可視化

(4) その他

地方創生等に取り組む地域の支援として、今年度は、県から「高等教育機関と連携したダイバーシティに関する講座等企画・運営業務」を受託しました。三重大学等県内6大学で授業を実施し、延べ1,251名が受講するとともに、公開講座はオンライン形式で開催し、講演や対談が行われました。これらを通じてダイバーシティ推進の考えを県内の若者に広めることにつながりました。



皇學館大学で行われた「ダイバーシティに関する授業」

また、「脱炭素社会」の構築に向け、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロをめざす県の取組「ミッションゼロ 2050 みえ」において、将来を担う若者の声を事業に取り込むため、学生をはじめとした若者世代に参加をよびかけ、10名の学生（うち高等教育コンソーシアムみえの構成員の学生8名）を含めた13名から応募がありました。

この13名で立ち上げた「若者チーム」では、「脱炭素社会の実現」「SDGsの普及」についてオンライン会議（11月、2月）で議論を行ったほか、県内高等教育機関の学生を対象にしたアンケートを実施し（1,110名の回答）、脱炭素やSDGsについての若者の意識を広く調査しました。調査結果や若者の意見は、今後のオール三重での脱炭素やSDGs推進に向けた取組に活用していきます。

これらの取組を通じ、若者のシビックプライドの醸成、活躍できる場の創出へとつなげていくことで、若者が県内に定着し、地域の中心となって活躍する人材に成長することを期待しています。

2 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

若者の県内定着を促進するため、平成 28 年度から、過疎地域などの指定地域に居住すること等を条件として、大学等在学中に借りた奨学金の返還額の一部を助成しています。

(今年度の取組等)

若者の県内定着をより一層促進するため、今年度から、これまでの「過疎地域などの指定地域への居住等を条件とする『指定地域枠』」に加え、新たに「県内での居住及び県内産業への就業等を条件とする『業種指定枠』」を設け、募集人数を倍増するなど制度の充実を図り、令和 3 年 2 月に支援対象者 40 名を認定しました。

(1) 事業概要

		指定地域枠	業種指定枠
対象者	学生の場合	大学院、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校（専修学校専門課程）の最終学年又はその 1 年前の学年の在学学生（県内居住、県外居住のいずれも可）で就業先が決まっていない方	
	既卒者の場合	大学等卒業後 3 年以内でかつ就業先（三重県内）が決まっていない方 申請時に三重県在住者は対象外（Uターンとなる県外居住者が対象）	
助成内容		○助成金額（学生の場合） 高等教育機関在学中に借り入れた奨学金総額の 1/4（上限 100 万円） （既卒者の場合）支援対象者として認定された時点の奨学金借入残額の 1/4（上限 100 万円） ○助成条件 大学等を卒業後に就業し、4 年間居住後（助成金額の 1/3 交付） 8 年間居住後（助成金額の 2/3 交付）	
対象とする奨学金		日本学生支援機構第一種奨学金及びこれに準ずるもの （日本学生支援機構第二種奨学金は対象外）	
助成要件	居住地域	過疎地域などの指定地域	県内全域
	就業地域	県内全域・県外も可	県内全域
	対象業種	全業種 公務員を除く	県が振興等を図ることとしている産業分野
	対象企業等	特に要件なし	・県内に本社を有する企業・団体 ・県内に主たる事業所を有する 個人事業主
募集人数		40 名 指定地域枠（15 名）、業種指定枠（25 名）とし、いずれかの申請が予定数に満たない場合は、他方で活用するものとします。	

農業、林業、漁業、建設業、製造業、電気業、ガス業、熱供給業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、銀行業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、医療、福祉など

(2) 支援対象者数

(単位：人)

	申請者数			支援対象者数				
	県内 大学 等	県外 大学 等	計	県内 大学 等	県外 大学 等	計	うち	
							U タ ー ン	I タ ー ン
R2	38	9	47	33	7	40	4	1
R1	13	5	18	12	5	17	1	2
H30	15	-	15	8	-	8	-	-
H29	12	6	18	6	4	10	4	1
H28	21	1	22	12	1	13	-	1
合計	99	21	120	71	17	88	9	5

(3) 支援対象者の居住地域の状況等

(単位：人)

居住地域の状況等	人数
南勢志摩	15
中勢	16
東紀州	3
伊賀	2
指定地域外（就業後1年以内は指定地域外への居住可能）	2
在学中	50
合計	88

3 高等教育機関と産業・地域との連携

若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上を図るため、本県及び県内高等教育機関は、平成30年11月に本県と連携協定を締結した東京大学や県内市町、企業と連携・協力して、学術研究の成果の社会実装や人材の交流・育成等に取り組んでいます。

(今年度の取組等)

(1) 学術研究の成果の社会実装

本県と東京大学、三重大学、東員町、民間企業が参画した研究会による「AIと電力データを用いたフレイル検知」の実証実験は、東員町内の独居高齢者からのデータ収集を行い、その後データの分析を進めてきました。

令和3年2月には第2回研究会で、良好なフレイル判定精度が得られたという実証実験結果が報告され、3月22日には、成果報告会の開催を予定しています。来年度は、得られた知見をふまえ、研究の方向性等をさらに検討していく予定としています。

(2) その他

本県と東京大学、三重大学、県産業支援センターなどは、令和2年10月に「産学官連携で実現する産業競争力の強化～コロナ禍を乗り切るための企業戦略～」をテーマにしたセミナーを開催し、会場とオンラインあわせて135名が参加され、コロナ禍を乗り切るための企業戦略について意見交換を行いました。

令和3年2月には、本県と、東京大学、三重大学、三重県産業支援センターなどの5者での協定締結2周年を記念して、「産学官連携で実現する産業競争力の強化～スマートシティから考える都市の未来、そして産業の明日～」をテーマにしたセミナーを開催しました。会場とオンラインあわせて131名が参加され、スマートシティから考える産業の未来について意見交換を行いました。



セミナーで講演する東京大学大学院教授・情報学環長の越塚登氏によるセミナー

4 その他：新型コロナウイルス感染症に係る学生支援の事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、家計の急変やアルバイト収入の減少等により、経済的に困窮している学生が増えていることから、県内高等教育機関に在籍し、奨学金を受給している学生に対して、県内飲食店で令和2年12月末まで利用できる食事券(500円×20枚)を6月から配付し、これら学生の生活を支援しました。

後期における対面授業の開始に伴い、県外の実家に留まっていた学生等からの申請が増える見込まれたことから、申請期限を当初の10月30日から11月30日まで1ヶ月延長しました。

食事券の交付実績等は、次のとおりです。

- ・ 交付者数 4,029名
- ・ 利用可能店舗数 505店舗
(事業開始当初：327店舗)



5 令和3年度の取組方向

県内で学び、成長したいという若者の希望を実現できるよう、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図るとともに、学びの選択肢の拡大に向けた取組を進めます。

「高等教育コンソーシアムみえ」の取組等を推進し、選ばれる高等教育機関としての一層の魅力向上を図るとともに、若者の県内定着を促進するため、大学生等の奨学金返還額の一部を助成します。また、県内高等教育機関相互や産学官のネットワークを活用して、分野の枠を越えて連携した取組を推進します。

(1) 県立大学設置の是非の検討

県内で学び、成長したいという若者の希望の実現に向けて、大学進学時における学びの選択肢の拡大を図る必要があることから、県内高校生等を対象とした高等教育における学びのニーズを調査するなど、県立大学の設置の是非について検討します。

【取組内容】

学びのニーズ調査

県内高校2年生やその保護者を対象に、県内への進学希望の有無や学びたい学問分野など高等教育における学びのニーズ調査を実施

有識者会議による検討

学びのニーズ調査の結果や、有識者の意見等をふまえて、県立大学の設置の是非を検討

(2) 高等教育機関における学びの充実支援事業

若者の県内定着を一層促進するため、県内高等教育機関が、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえつつ、独自の強みを生かして行う県内入学者や県内就職者の増加につながる取組を支援します。

【制度の概要】

対象者	県内高等教育機関
対象事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえた県内入学や県内就職を増加する取組
補助率	1/2以内
補助上限額	5,000千円/件・年